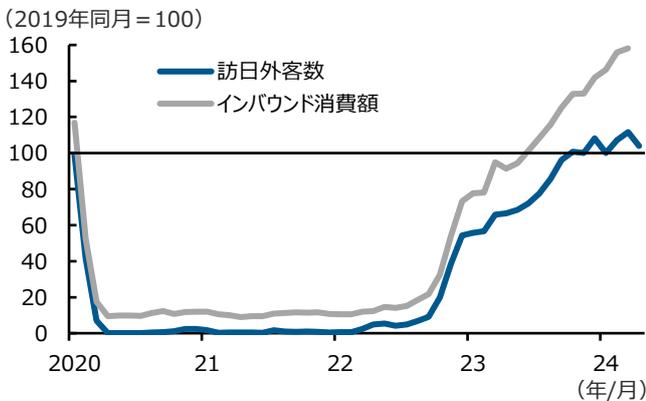


## インバウンド需要は今後も拡大へ

### — 新興国での旅行需要の高まりや政策面からの後押しが押し上げ要因に —

- (1) インバウンド需要は好調。2024年入り後の訪日外客数はコロナ禍前を上回る水準で推移（図表1）。既往の円安を背景に訪日客1人当たりの消費単価も増加しており、インバウンド消費額は足元で2019年の1.5倍超に拡大（図表2）。
- (2) 先行きのインバウンド需要も拡大が続く見通し。当面は、回復が遅れている中国人観光客の復調がけん引役となるほか、中長期的には、以下の2点が押し上げ要因に。
- (3) 第1に、高成長が見込まれる新興国の海外旅行需要の高まり。所得水準が高くなるほど、海外旅行に出かける出国者が増加する傾向（図表3）。わが国から比較的近距离にあるアジア諸国の多くで所得水準が高まる余地が大きく、潜在的な訪日旅行需要は大。
- (4) 第2に、政策面からの後押し。近年、政府はビザの免除・要件緩和など訪日旅行の容易化に向けた取り組みを推進（図表4）。2023年3月に策定された「観光立国推進基本計画」でも、ビザの免除・要件緩和の積極的な実施などが今後の方針として掲げられており、こうした措置の拡充が訪日客増加の追い風に。

(図表1) 訪日外客数とインバウンド消費額



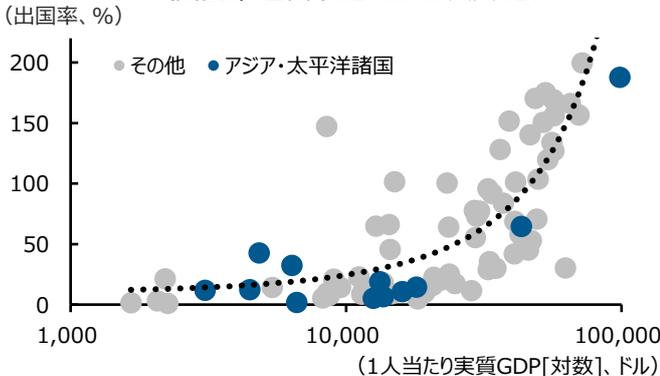
(資料) 日本政府観光局、財務省、日本銀行を基に日本総研作成  
(注) インバウンド消費額はサービス収支の旅行受取。

(図表2) 為替レートと訪日外国人の消費単価



(資料) 日本政府観光局、日本銀行を基に日本総研作成  
(注) 2020年4～6月期から21年7～9月期はコロナ禍で調査が中止となり欠損。21年10～12月期から22年7～9月期の試算値は調査対象に長期滞在者が含まれ過剰推計されており省略。

(図表3) 出国率と1人当たり実質GDP



(資料) UNWTO、世界銀行を基に日本総研作成  
(注) 2019年。出国率 = 出国数[日帰り旅行を除く] / 人口。  
1人当たり実質GDPは2017年購買力平価換算ドルベース。

(図表4) コロナ禍後の観光ビザ緩和動向

対象国	緩和措置
アラブ首長国連邦 (2022/11/1～)	IC旅券ビザ免除
カタール (2023/4/2～)	IC旅券事前登録制によるビザ免除
モンゴル (2023/6/30～)	①商用目的、文化人・知識人の数次ビザの発給要件緩和 ②一般向け数次ビザの発給要件緩和 ③高所得者向け数次ビザの新規発給
ブラジル (2023/9/30～)	IC旅券ビザ免除
サウジアラビア (2023/12/4～)	高所得者向け数次ビザの新規発給
パナマ (2024/4/1～)	IC旅券ビザ免除

(資料) 外務省を基に日本総研作成  
(注) 数次ビザは、一定期間内であれば日本への再入国が可能なビザ。

【ご照会先】調査部 研究員 後藤俊平 (goto.shumpei@jri.co.jp , 080-3451-3517)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。